



国庫支出金の構造変化について —夕張市の事例—

鈴木善充・橋本恭之

概要 本稿では、夕張市を事例として国庫支出金の構造変化について検討した。本稿で得られた結果は以下の通りである。第1に、三位一体改革前後において負担金の総額の減少が見られ、その主なものは、子ども関連・生活保護関連費である。補助金も総額の減少が見られ、その主なものは、地域振興・道路関連費である。第2に、民主党政権前後においては負担金の総額が増加している。第3に、夕張市の財政破綻前後において、負担金では生活保護関連費が削減され、障害者関連費が増加している。補助金では、地域振興関連費が大きく増加している。

キーワード 国庫支出金, 三位一体改革, 政権交代, 夕張市, 財政破綻

原稿受理日 2015年4月3日

Abstract In this paper, we investigated the structural change in government expenditures by selecting Yubari City (Hokkai-do Prefecture). This paper showed the following results. First, we showed decrease in the gross amount of burden before and after “Koizumi-Reform”. The matters that were associated to child and public assistance were mainly deducted. We also showed that the gross amount of subsidies to local government was similarly decreased. The main matters deducted were the subsidies related to regional development and roads. Second, we indicated the increase in the gross amount of burden before and after “Changing Government”. Third, we indicated that the monetary burden for the welfare connection was reduced, while the cost related to individuals with disabilities increased after the financial failure of Yubari City. The subsidy for the local promotion connection cost was greatly increased.

Key words government expenditure, Koizumi-Reform, Changing government, Yubari City, financial failure

1. はじめに

近年、日本では地方分権改革の一環として、国庫支出金すなわち国から地方への補助金の見直しがおこなわれてきた。とりわけ「骨太の方針2003」で基本方針が打ち出された三位一体改革では、国庫支出金、地方交付税の削減と国から地方への税源移譲がおこなわれた。本稿では、このような地方分権改革のなかで、地方団体の受け取る補助金がどのように変化してきたのかについて夕張市の事例をとりあげて検討することにした。地方団体の事例として夕張市をとりあげることにしたのは、2006年に多額の負債が表面化し、2007年に財政再建団体となり、事実上財政破綻した自治体であるからだ。財政破綻以降の夕張市は、極限まできりつめた財政運営をおこなっている。夕張市の財政破綻前後における補助金の構造変化を調べることで、地方団体を維持する上で最低限必要な補助金がどのようなものなのか、三位一体改革以前の補助金は夕張市の財政運営の膨張を引き起こすものであったのかなどを検証することが可能となるだろう。

本稿では、夕張市の事例を調べるにあたって、2001年から2012年までの期間について夕張市の国庫支出金ならびに道支出金の受取額のデータを利用することにした⁽¹⁾。2001年から2012年までの期間に夕張市は、小泉政権下での三位一体改革、財政再建団体入り、リーマンショック、民主党への政権交代という、経済、財政上の変化を経験することになる。本稿では、これらの変化に伴う補助金の構造変化について詳しく検討していくことにしたい。

2. 近年における補助金改革の変遷

夕張市における補助金の分析を行う前に、近年における補助金改革の変遷についてまとめておこう。表1は、2001年以降の補助金改革の変遷をまとめたものだ。2001年4月に発足した小泉内閣は、聖域なき構造改革を掲げ、2001年6月に国庫補助負担金の整理合理化、市町村合併などを盛り込んだ地方自立・活性化プログラムを「骨太の方針2001」において打ち出した⁽²⁾。

(1) 夕張市の補助金データは、夕張市財務課より提供して頂いた。データの入手に関しては、夕張市財務課長石原秀二氏の協力を得た。

(2) 「骨太の方針2001」の概要版には、「国庫補助負担金の整理合理化、地方交付税制度の見直し、地方税の充実確保により地方行政の基本的な財源を地方が自ら賄える形に」と記載されている。

国庫支出金の構造変化について（鈴木・橋本）

表1 近年における補助金改革の変遷

年 月		主 な 内 容	
2001年	4月	小泉内閣発足	聖域なき構造改革
	6月	骨太の方針2001	地方自立・活性化プログラム（市町村合併、国庫補助負担金の整理合理化など）
2002年	5月	片山試案 「地方財政の構造と税源移譲について」	税源移譲によって税収を国：地方＝1：1を実現、国庫支出金5.5兆円削減、交付税見直し
	6月	骨太の方針2002	地方の財源不足（14兆円）を早期解消を目指す
	10月	地方分権改革推進会議・意見書	国庫補助負担事業の在り方の検討＋国庫補助負担金の在り方に言及
2003年	6月	骨太の方針2003	三位一体改革の基本方針の打ち出し（2006年までの工程表の提示）
	12月	2004年産地方財政計画	交付税1.2兆円減額、所得譲与税4,200億円
2004年	4月	麻生プラン	2005年度以降の三位一体改革の進め方
	5月	地方六団体の緊急決議	麻生プランに反発、国庫補助負担金改革案（三位一体改革への前提を提示）
	6月	骨太の方針2004	2005年度と2006年度にかけての国庫補助金改革3兆円の工程表、地方へ改革の具体案のとりまとめを要請、税源移譲に個人住民税フラット化を検討
	8月	地方六団体・改革案	2期に分けて3.2兆円、3.6兆円の補助金削減、税源移譲案を提示
	11月	三位一体改革について	政府与党合意（6,000億円の補助金改革は未定）
2005年	4月	麻生大臣から知事会長に要請	未定分の6,000億円分の国庫補助負担金改革の提示を地方に要請
	6月	骨太の方針2005	政府与党合意を踏襲
	7月	知事会の改革案	6,000億円改革に向けた1兆円改革リストを提示
	11月	追加改革案	政府与党合意、3兆円の税源移譲の内容が決定
2007年	4月	三位一体改革完了	国から地方への税源移譲完了
2009年	4月	麻生内閣の経済対策	リーマン・ショックへの経済対策（地方への配慮）
	9月	民主党「マニフェスト2009」	ひも付き補助金の一括交付金化、地域主権
2011年	4月	2011年度予算	地域自主戦略交付金創設
2013年	1月	日本経済再生に向けた緊急経済対策	地域自主戦略交付金廃止

出所：筆者作成。

2002年5月の片山試案「地方財政の構造と税源移譲について」は、税源移譲によって国と地方の税収配分を1対1にすることを実現し、国庫支出金を5.5兆円削減し、交付税を見直すものとされた。税源移譲としては、所得税から個人住民税に3兆円、消費税から地方消費税に2.5兆円をそれぞれ税源移譲するとされ、国庫支出金については、奨励的補助金を2.3兆円、経常的経費を3.2兆円それぞれ削減するとされ、地方交付税については、算定方法の見直しと交付税対象の税目と交付税率を見直すとされた。

2002年6月の「骨太の方針2002」においては、「国庫補助負担金、交付税、税源移譲を含む税源配分のあり方を三位一体で検討し、それらの望ましい姿とそこに至る具体的な改革工程を含む改革案を、今後一年以内を目途にとりまとめる。」とされた⁽³⁾。

2002年10月の地方分権推進会議が「事務・事業の在り方に関する意見」を発表した。ここでは、三位一体改革については、会議が首相の諮問機関であることから、「骨太の方針2002」を踏まえた内容となっている。ここでは特に国庫補助負担事業について、国の関与を大幅に減らすとともに、地方の権限と責任を拡大させることで事業の廃止・縮減を行うべきであるという議論がなされた。

2003年6月の「骨太の方針2003」では、税源移譲、国庫支出金の削減、地方交付税の削減を組み合わせた三位一体改革の基本方針が打ち出され、2006年までの工程表も提示された。工程表の具体的な中身としては、「国庫補助負担金については、広範な検討を更に進め、概ね4兆円程度を目途に廃止、縮減等の改革を行う。その際、国・地方を通じた行財政の効率化・合理化を強力に進めることにより、公共事業関係の国庫補助負担金等についても改革する。」「地方交付税総額を抑制し、財源保障機能を縮小していく。」「税源移譲に当たっては、個別事業の見直し・精査を行い、補助金の性格等を勘案しつつ8割程度を目安として移譲し、義務的な事業については徹底的な効率化を図った上でその所要の全額を移譲する。あわせて、「18年度までに必要な税制上の措置を判断」して、その一環として地方税の充実を図る。(中略) こうした三位一体の取組により、地方歳出の見直しと併せ、地方における歳出規模と地方税収入との乖離をできるだけ縮小するという観点に立って、地方への税源配分の割合を高める。その際、応益性や負担分任性という地方税の性格を踏まえ、自主的な課税が行いやすいという点にも配意し、基幹税の充実を基本に、税源の偏在性が少なく税収の安定性を備えた地方税体系を構築する。」というものであった⁽⁴⁾。

2004年4月に公表された「麻生プラン」では、2005年度以降の三位一体改革の内容として以下のような方針が打ち出された。税源移譲としては、所得税から住民税へ3兆円規模の税源移譲をおこない、住民税を税率10%で比例税率化すること。補助金削減によって移譲額が3兆円に満たない場合は、偏在度の高い他の地方税を国へ逆移譲して調整すること。税源移譲に結びつくものを中心に、3兆円の国庫補助負担金改革を確実に実施すること。特に、平成17年度は、施設整備事業に係る国庫補助負担金全体の廃止、義務教育費国庫負

(3) 「骨太の方針2002」29ページより引用。

(4) 「骨太の方針2003」本文、20ページより引用。

担金のうち学校事務職員等に係るものを先行的に検討し、奨励的国庫補助金の計画的縮減に重点をおくこと。2005年度は、「地域再生」等を進めるため、地方税、地方交付税等の一般財源総額を前年度と同程度の水準にすること。交付税算定に行革努力が報われる要素を導入すること。

この麻生プランに反発した地方六団体は2004年に、「三位一体の改革」の全体像の早期明示し、国・地方間で協議すること、基幹税による税源移譲を早期実現すること、負担転嫁なき国庫補助負担金の廃止をおこなうこと、地方交付税を堅持し充実させること、国直轄事業負担金を廃止すること、という内容の緊急決議をまとめた。

基幹税による税源移譲については、国と地方の税源配分を国：地方を1：1にすることを目標として、2005年度に所得税から個人住民税への税源移譲と地方消費税の引き上げの実施を要求している。

国庫補助負担金の削減については、「単なる地方への負担転嫁となる国庫補助負担金の削減は、断固認められない。あくまでも地方の自由度を高めるものを対象に見直しを行い、税源移譲額に見合った国庫負担金を原則廃止すること。」とした⁵⁾。この負担転嫁になるものは認められないという主張は、当時の削減対象として生活保護費負担金が想定されていたことが念頭にある。生活保護は、所得再分配政策として本来国がおこなうべきものであり、窓口サービスを提供するのは市町村が望ましいとしても、その費用負担は国が担うべきだいう考え方に沿ったものだ。

国庫補助負担金の見直しとしては、地方の裁量を高めるようなものにし、税源移譲の額に対応するものは原則廃止すべきであるとした。国庫補助負担金が廃止されることにより一般財源化される事務事業は、必置規制・基準の義務付けを廃止するといったことを行うべきであるとした。また公共事業関係の国庫補助負担金の廃止にともなう財源は税源移譲によって行うべきであるとした。国直轄事業負担金については、この事業が国家的政策であるにも関わらず、地方に対して個別負担を課していることは不合理であるとし、廃止すべきであるとした⁶⁾。

(5) 地方自治確立対策協議会『地方財政危機突破に関する緊急決議』（2004年5月25日）、2ページから引用。さらに例として、「特に生活保護費負担金などについては、本来国の責任で実施すべきものであり、補助率の引き下げは到底受け入れられないとした。」としている。（同ページから引用）

(6) 国直轄事業負担金には、例えば国の行う河川、道路、砂防、港湾等の土木事業が存在する（地方財政法、第17条の2、第1項）。『地方財政統計年報（平成24年度）（1-2-1表）』によると、2014年度決算額で国直轄事業負担金は9,308億円となっている。

表2 政府与党合意「三位一体改革について」における国庫補助負担金改革の概要

	取組状況	概要
内閣本府	10億円程度	生活情報体制整備等交付金，交通事故相談所交付金，民間資金等活用事業調査費補助金等
総務省	90億円程度	消防防災設備整備費補助金（緊急消防援助隊関係設備分を除く），地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金，情報通信システム整備促進費補助金等
文部科学省	義務教育費国庫負担金 8,500億円程度の減額（暫定） （うち17年度分（暫定）4,250億円）	減額相当分は税源移譲予定特例交付金（教職員給与費を基本に配分）により措置
	その他の国庫補助負担金等 230億円程度	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金，教員研修事業費等補助金，高等学校等奨学事業費補助金，学校教育設備整備費等補助金等
厚生労働省	9,340億円程度	国民健康保険国庫負担，養護老人ホーム等保護費負担金，児童保護費等補助金（産休代替保育土壌等補助金等），在宅福祉事業費補助金（生活支援ハウス等），社会福祉施設等施設整備費補助金・負担金等
農林水産省	3,040億円程度	経営体育成基盤整備事業費補助，治山事業費補助，農道整備事業費補助，水土保持林整備治山事業費補助，協同農業普及事業交付金，農業委員会交付金等
経済産業省	180億円程度	小規模企業等活性化補助金，中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金，産業再配置促進環境整備費補助金，輸入関連事業者集積促進事業費補助金等
国土交通省	6,460億円程度	公営住宅家賃対策等補助（公営住宅家賃収入補助），住宅産業構造改革等推進補助金，土地利用転換計画策定等補助金，土地分類調査費等補助金，特定賃貸住宅建設融資利子補給補助等
環境省	530億円程度	環境監視調査等補助金，鳥獣等保護事業費補助金，廃棄物処理施設整備費補助等
合計	28,380億円程度	地域自主戦略交付金廃止

※うち，17,700億円は税源移譲につながる分，4,700億円はスリム化による分，6,000億円は交付金化による分である。国庫補助負担金の純ペー削減額は合計額28,380億円からスリム分4,700億円を差し引いた23,680億円（約2.4兆円）となる。

出所：総務省（2006）『地方財政白書（平成18年度版）』「資料3 三位一体改革について」より引用（一部筆者追加）。

2004年6月の「骨太の方針2004」は，地方六団体の「緊急決議」を受け，地方団体側に，国庫補助負担金改革の具体案をとりまとめるように要請している。これに対して，地方六団体は，2004年8月に「国庫補助負担金等に関する改革案」において，第1期（2006年度まで）に3.2兆円，第2期（2007年度以降）に3.6兆円，揮発油税の一部を地方譲与税化することで1.4兆円の合計8兆円の税源移譲を提示した。それに見合う国庫補助負担金の見直しの合計額をすでに実行されている2004年度分の1兆円を含めて9兆円とした。9兆円廃止の内訳は，第1期に税源移譲につながる国庫補助負担金を廃止することで3兆円，第2期には，すでに廃止を提言しているが第1期で廃止されていない国庫補助負担金を廃止す

ることで3.6兆円、道路特定財源を見直しすることで1.4兆円廃止するというものである。

2004年11月には、三位一体改革に関して政府・与党が合意した。具体的には、住民税のフラット化で3兆円の税源移譲とこれにともなう国庫補助負担金改革を2.4兆円とした。ただし6,000億円分の国庫補助負担金改革が未定とされた。表2は、国庫補助負担金改革の概要をまとめたものだ。省庁別に見ると、厚生労働省（約9,340億円）、文部科学省（約8,730億円）、国土交通省（約6,460億円）が多くなっている。厚生労働省所管の補助金としては、国民健康保険国庫負担（約6,900億円）、文部科学省所管の補助金としては、義務教育費国庫負担金（約8,500億円）と国が関与すべき割合が高く設定されてきた義務的な補助金が税源移譲の対象となったことがわかる⁽⁷⁾。

2005年7月には、知事会が1兆円（9,970億円）の補助金改革案を決定している。これは、未定の6,000億円分に対してリストを提示したものであった。1兆円（9,970億円）の中身は大きく4つに分類される⁽⁸⁾。1つめは、「地方財政法第16条関係の国庫補助金」であり、金額は1,620億円程度である。これは、「地方公共団体の事務として同化・定着、定型化し、引き続き地方が実施する必要があると思われるもので、国庫補助金の廃止後においても税源移譲により財源の確保が必要となるもの」としている。2つめは、「地方財政法第10条関係の経常的な国庫負担金」であり、金額は2,580億円程度である。これは、「地方公共団体の事務として義務的に行われているもので、廃止して税源移譲することにより、地方の裁量度を高め自主性を拡大することにつながるもの」としている。3つめは、「経常的な国庫補助負担金のうち交付金化されたもの」であり、金額は570億円程度である。いまひとつは、「普遍的・経常的に行われる施設整備に関する国庫補助負担金（交付金化されたものを含む）」であり、金額は5,200億円程度である。これは、「施設整備の必要性や規模、時期及びその後の改修・補修の更新を地方の判断で計画的に整備することが効率的で、廃止して税源移譲することにより、地方の裁量度を高め自主性を拡大することにつながるもの」としている。

2005年11月には、税源移譲の対象となる追加の補助金改革として6,540億円分が政府・与党間で合意された。このような経緯を経て、3兆94億円の税源移譲（2006年度は所得譲与税、2007年度に所得税から個人住民税へ税源移譲）がおこなわれ、国庫支出金が4兆6,661

(7) 厚生労働省所轄分については総務省（2006）『地方財政白書（平成18年度版）』「資料3 三位一体改革について」を参照した。

(8) 以下の記述は、全国知事会『国庫補助負担金等に関する改革案(2)』（2005年7月19日）4ページから引用した。

億円削減されるという三位一体改革が実施されることになった⁽⁹⁾。

その後、リーマンショックを経て、2009年9月に民主党への政権交代がおこなわれた。民主党の補助金改革の特徴は、ひもつき補助金を廃止し、一括交付金化をはかるというものであった。民主党の「マニフェスト2009」では、庁費等、委託費、施設費、補助金を効率化させることで合計6.1兆円が削減されるとしている⁽¹⁰⁾。一括交付金化については、「マニフェスト2009」には「国から地方への「ひもつき補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える「一括交付金」として交付する。義務教育・社会保障の必要額は確保する。」「一括交付金」化により、効率的に財源を活用できるようになるとともに補助金申請が不要になるため、補助金に関わる経費と人件費を削減する。」と記載されている⁽¹¹⁾。

この民主党のマニフェストの一部を実現したものが、2011年度予算で創設された地域自主戦略交付金である。これは、地方の投資的事業の補助金に関して内閣府の予算とすることで、各省庁の事前関与を廃止し、地方の裁量的選択を拡大するものだ⁽¹²⁾。

2013年1月には、安倍内閣で閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を踏まえて、2013年度予算から地域自主戦略交付金は廃止され、内閣府予算への一括交付金から各省庁への交付金に戻された。

図1は、以上のような補助金改革の期間における地方財政計画上の国庫支出金、地方交付税、地方税の推移を描いたものである。この図によると、2004年度から2006年度にかけて国庫支出金は12兆1,238億円から10兆1,739億円へと1兆9,223億円減少している。三位一体改革の完了年（2007年度）まで国庫支出金は減少傾向にあり、2004年度から2007年度にかけて1兆9,499億円減少している。

一方、国庫支出金の削減と引き替えに、地方税には2006年度から2008年度にかけては増加傾向が見られる。2002年1月から2007年10月1日の期間は、戦後最長期間の景気回復期にもあたるため、税源移譲の効果と相まって、地方税は2002年度から2007年度にかけて6兆1,165億円増加している。ところが、2009年度以降は地方税は大幅な減少に転じている。これは、2008年9月におきたリーマンショックに伴う景気後退の影響によるものだ。2008年度から2009年度にかけて地方税収は4兆2,843億円の減少している。2008年度から2010年度にかけては、7兆9,607億円の減少となっている。

(9) 地方交付税は臨時財政対策債を含めて5兆1,000億円が抑制されることになった。

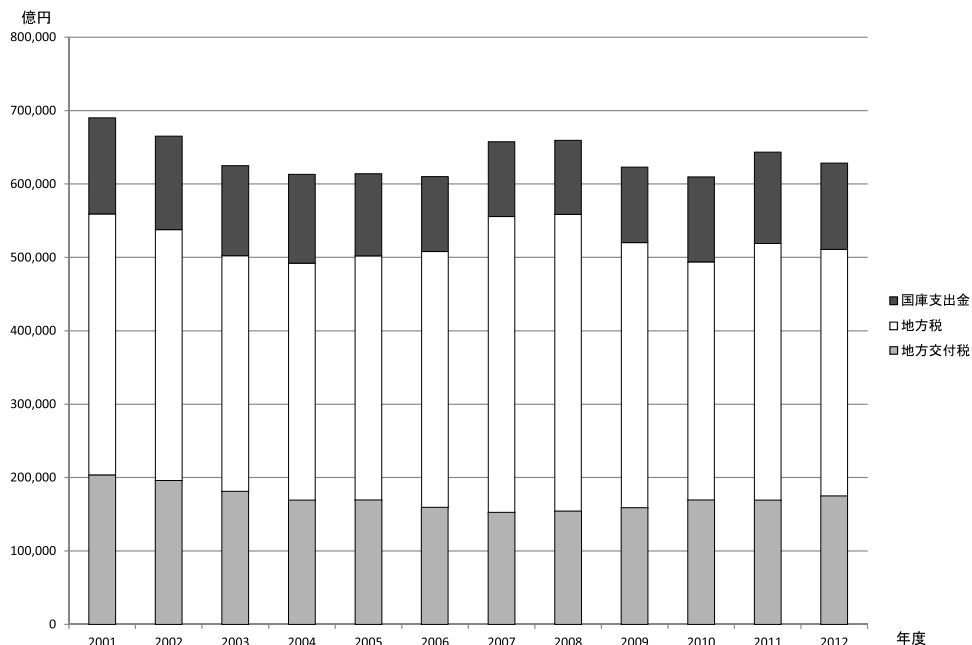
(10) 民主党「マニフェスト2009」4ページ参照。

(11) 民主党「マニフェスト2009」19ページ、第27項引用。

(12) 内閣府予算に5,230億円が計上されている。内訳は地域自主戦略交付金が4,799億円、沖繩振興自主戦略交付金321億円となっている。

地方交付税については、小泉政権下の2003年に地方交付税の大幅な削減（1.2兆円）を内容とする2004年度の地方財政計画が発表された。図1をみると、2003年度から2004年度に地方交付税は1兆1,832億円減少し、2003年度から2006年度にかけては、2兆1,620億円減少している。2003年度から2007年度についてみると、地方交付税は2兆8,666億円減少している。

小泉政権と第1次安倍政権下で進められた地方交付税の削減は2008年度より増加に転じている。2008年度は「安定的な財政運営に必要な一般財源総額の増額確保」ということで地方交付税が2,034億円増加している⁽³⁾。2009年は、民主党を中心とした政権に交代した年である。2009年度は「生活防衛のための緊急対策」によって地方交付税を1兆円増額している⁽⁴⁾。これは2008年9月に起こったリーマンショックへの対応である。2010年度は「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」の一環として1兆3,733億円増額している⁽⁵⁾。2011年度は80億円の減少とほぼ横ばいである。しかし2011年におきた東日本大震災への対応と雇用対策として地方交付税が増額されている。



出所：総務省『地方財政計画関係資料』各年度版より作成。

図1 国庫支出金，地方交付税，地方税の推移（地方財政計画）

- (3) 総務省『平成20年度地方財政計画の概要』，2ページより引用。
 (4) 総務省『平成21年度地方財政計画の概要』，1ページによると、「既定の加算とは「別枠」で地方交付税を1兆円増額」とあり、「増額分の地方交付税は、「雇用創出」や「地域の元気回復」の財源」とされている。
 (5) 「地域活性化・雇用等臨時特例費」（9,850億円）が創設されている。

3. 夕張市における補助金改革の影響

この節では、近年の補助金改革の影響を夕張市のデータをみることで検証する。

3.1 データ

本稿で使用した夕張市の補助金データの概要は、表3のようにまとめられる。表には、一般会計で受け取った補助金額のデータが、款、項、目、節、細節の各分類にしたがって掲載されている。分析対象とした期間は、2001年度から2012年度までである。この期間には、

- ①夕張市の財政破綻の年（2006年度）、②三位一体改革前後（2003年度と2007年度）
- ③民主党への政権交代（2009年度）が含まれている⁶⁶⁾。

表3 夕張市補助金データの概要

名称	概 要
会計	一般会計
款	国庫支出金と道支出金
項	委託金、交付金、負担金、補助金に分類
目	総務費委託金、民生費交付金など、項を目的別に分類
節	国民年金事務委託金、公有林交付金など、項を性質別に分類
細節	児童手当事務委託金、有害鳥獣捕獲許可事務取扱交付金など、節を分類

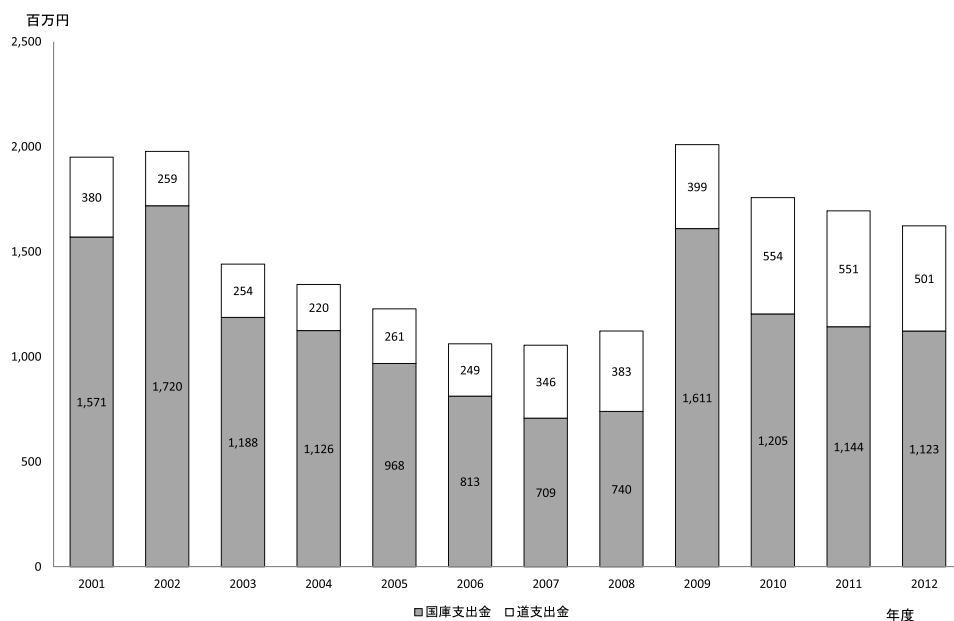
備考1. 予算（歳出）は、執行を便宜にし、効率的な経費消化を目的とするために科目が設定されている。予算科目は「款（かん）」に分けられる。款はさらに「項」に分けられ、項は「目」と「節」に分けられる。款、項、目は目的別に分けられているが、目は性質別に分けられている。款、項、目は法令上で定められているが、細節は都道府県が独自に設定している⁶⁷⁾。

(66) ただし、政権交代による予算が本格的に反映されるのは2010年度からとなる。民主党政権（鳩山内閣）は2009年9月発足である。鳩山内閣は、前政権（麻生内閣）で組まれた第1次補正予算を組み替えることによって第2次補正予算を組んでいる。すなわち、既定経費を7兆3,441億円を減額し、「明日の安心と成長のための緊急経済対策費」として7兆2,013億円、「その他の経費」として2,274億円を計上している。「明日の安心と成長のための緊急経済対策費」は内容別に、雇用が6,140億円、環境が7,768億円、景気が1兆5,742億円、生活の安心確保が7,849億円、地方支援が3兆4,515億円となっている。

(67) 大阪府ウェブページ「公金支出情報サイト」<http://www.pref.osaka.lg.jp/kokin/expinfo/index.php?list=2>（閲覧日：2014年11月29日）及び、岐阜県ウェブページ「歳出予算の節について」<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/nyusatsu-kokin/kokin-shishutsu-joho/setsu-saisetsu.html>（閲覧日：2014年11月29日）を参照した。

3.2 補助金の推移

図2は、国庫支出金と道支出金の推移を描いたものである。国庫支出金はピーク時である2002年度には17億2,000万円であったが、三位一体改革期間中（2006年度）を経て2007年度に7億900万円まで減少している。2008年度には微増し、2009年度に16億1,100億円に急増している。2010年度からは微減し、2012年度には11億2,300万円にまで減少している。また、夕張市の受け取ってきた補助金のほとんどが国庫支出金であることが読み取れる。

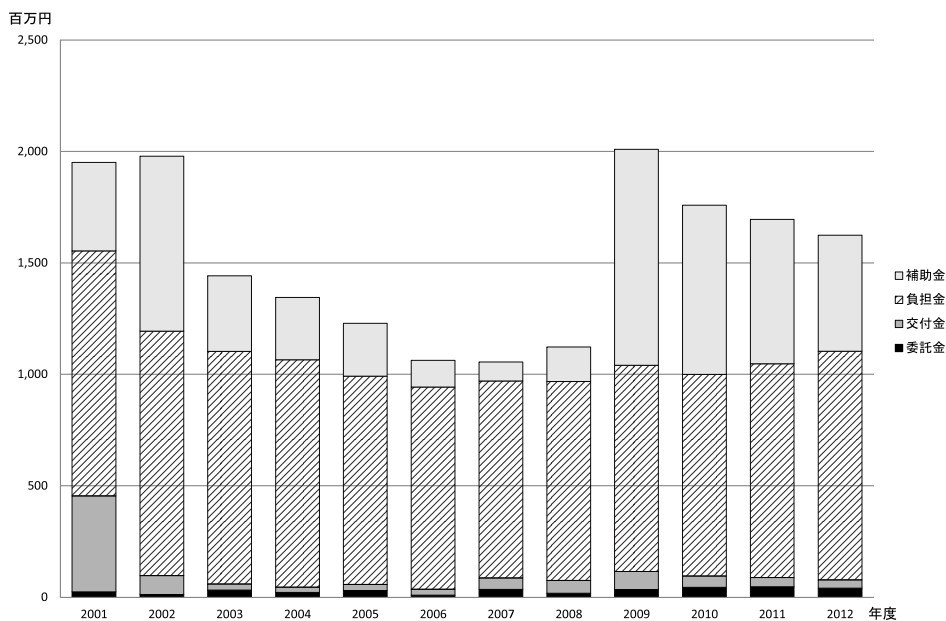


出所：夕張市資料より作成。

図2 国庫支出金と道支出金の推移

道支出金は2001年度の3億8,000万円から2006年度2億4,800万円にまで低位で減少傾向にあった。2007年度から2010年度に3億4,600万円から2010年度に5億5,400万円まで拡大している。これは夕張市の財政破綻に伴う支援体制の強化によるものと考えられる⁽⁸⁾。2011年度から2012年度にかけて5億5,100万円から5億100万円にまで微減している。

(8) 夕張市の「財政再建計画の平成20年度実施状況」によると、北海道からの支援として、「医療給付事業、バス運行事業、除雪事業への事業支援や補助金、交付金等の優先採択による財政支援を受けた。」とある。例えば、2008年度には、スクールバス運営費補助金(193万2,780円)という道支出金を受け取っている。



出所：夕張市資料より作成。

図3 項名称別の金額の推移

図3は、補助金、負担金、交付金、委託金という項目別の分類で見た補助金額の推移を示したものである⁽⁹⁾。補助金には、「生活保護費補助金」や「公営住宅建設費等補助」などが存在し、奨励的なものが多い。負担金には、「生活保護費負担金」のように義務的な補助金が含まれている。交付金は、「国有資産所在市町村交付金」のように義務的な補助金と、独立行政法人を対象とした交付金が多く、「独立行政法人国民生活センター運営交付金」のように助成的な補助金が含まれている。交付金は国が全額負担または一部を負担することになっている。委託金は、「国民年金事務委託金」のように国の事務を地方団体に委託する場合の費用をみるものだ。したがって、奨励的な補助金の多くは、項目別の分類での「補助金」に含まれていると考えられる。

図3によると、補助金は2001年度から2002年度に大きく増加（3億8,800万円の増加）しているが、2003年度以降は2007年度までの三位一体改革期に継続的に減少している。その削減額は7億円である。2008年度は微増であるが、2009年度に急増している。その増加額は8億1,500万円である。三位一体改革期において削減した額よりもこの増加額は多い。その後、2010年度から2012年度まで補助金は削減されているが、2012年度において5億2,000

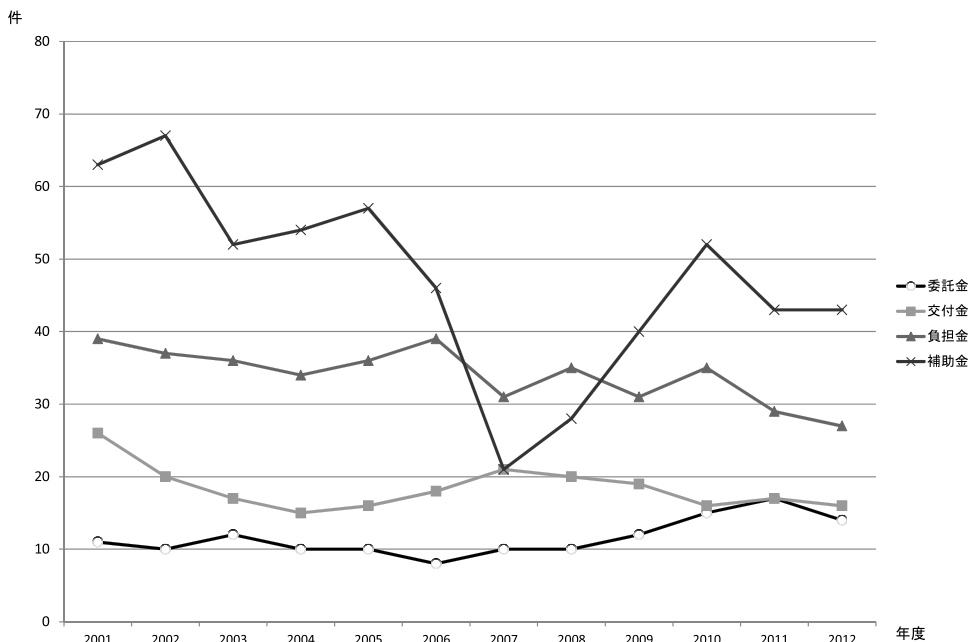
(9) 加藤・田頭 (1996), 9 ページから10ページより引用。

万円存在し、国庫支出金の32%のシェアと大きな位置を占めている。

負担金は国庫支出金の中で最も高いシェアを占めている。2009年度の46%を除くと、期間中は50%を超えるシェアとなっている。特に2006年度と2007年度は85.4%と83.8%と高いシェアとなっている。しかし、金額ベースとなると、2001年度から2007年度までは下がり続けている。やはり改革期間中は金額では削減されていることがわかる。2008年度からは2010年度を除いて2012年度まで微増し、2012年度は2004年度とほぼ同じ水準になっている。

交付金は2002年度に3億4,600万円の減額となっていて、その減額規模は大きい。シェアで見ると、2001年度の22.1%から2002年度に4.3%へ下がるほどである。2003年度も削減額が5,700万円と多い。これによって交付金のシェアは2%を前後する数値で2006年度まで推移している。しかし財政破綻が明らかになった次年度である2007年度から2009年度まで増加し、2009年度には2002年度と同程度までになっている。その後2010年度から2012年度にまで微減しており、2002年度では3,700万円（シェア2.3%）となっている。

委託金は、対象としている期間中、金額が少額であることからシェアが低い。期間中にシェアで3%を超えたのは2007年度のみであり、その他の年次では1%弱から2%強で推移している。2002年度から2009年度までは、ほぼ同額の金額で増減をくり返している。2010年度と2011年度は連続で微増しているが、2012年度は微減となっている。



出所：夕張市資料より作成。

図4 項名称別の件数の推移

表4 項名称1件あたり金額の推移

(単位：百万円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
委託金	2.2	1.2	2.6	2.1	3.0	1.1	3.5	1.8	2.9	3.0	2.8	2.9
交付金	16.6	4.2	1.6	1.6	1.7	1.5	2.5	2.9	4.3	3.2	2.4	2.3
負担金	28.2	29.6	29.0	30.0	26.0	23.3	28.5	25.5	29.8	25.9	33.1	38.0
補助金	6.3	11.7	6.5	5.2	4.2	2.6	4.1	5.5	24.2	14.6	15.1	12.1

出所：夕張市資料より作成。

図4は補助金、負担金、交付金、委託金という項名称別の分類で見た補助金項目数の推移を示したものである。表4は、補助金項名称1件あたりの金額の推移を示したものである。図4と表4によると、補助金は項目数が2001年度から2002年度に63件から67件に増加し、1件あたり金額では6.3万円から11.7万円に増加している。項目数の増加のわりに1件あたり金額の増加が多い。図3によると、2001年度から2002年度にかけて補助金の額は微増にとどまっている。しかし項目数1件あたりの金額が大きく増加していることから、補助金はこの間、全体のボリュームを大きくさせたものと考えられる。次に三位一体改革期間にあたる2003年度から2007年度にかけて、項目数は52件から21件にかなり減少させ、なお1件あたり金額で6.5万円から2.6万円に減少させている。このことから補助金そのものを大きく削減し、中身を絞った補助金を配分しているものと考えられる。財政破綻後にあたる2008年度以降に補助金は項目数と1件あたり金額で大きく上昇している。項目数では2010年度の52件がピーク（1件あたり金額は14.6万円）であるが、1件あたり金額では2009年度の24.2万円がピーク（項目数は40件）となっている。財政破綻後は景気対策も重なって補助金が手厚く配分されているものと考えられる。なお、2011年度と2012年度は項目数で43件と横ばいであり、1件あたり金額は15.1万円と12.1万円とこれもほぼ横ばいとなっている。

負担金は2001年度から2004年度まで微減していたが、2005年度から2006年度にかけて微増し、2006年度では2001年度と同水準（39件）になっている。しかしながら1件あたり金額では2001年度から2006年度にかけて28.2万円から23.2万円に減少している。この間、負担金は総額で1億1,099万円から9,070万円に減少していることから、1件あたり金額を抑えることで総額を下げているものと考えられる。負担金の項目数は2007年度に31件にひとたび下がっていることから1件あたり金額が28.5万円に上昇している。その後の2008年度から2011年度にかけて同数（4件）の増減をくり返ししながら1件あたり金額は25.5万円から33.1万円に増加している。2011年度と2012年度は連続して項目数は減少し、2012年度は項目数で27件で1件あたり金額は38.0万円となっている。2001年度から2012年度にかけて

負担金は的を絞って手厚くされているものと考えられる。

交付金は、2001年度から2004年度にかけて項目数が減少し続け、26件から15件にまで下がっている。1件あたり金額は2001年度が16.6万円と多額であったが、2002年度に4.2万円に急減している。2002年度以降も1件あたり金額は下がり続けて、2004年度時点では1件あたり金額は1.6万円にまで下がっている。しかし項目数は2005年度から2007年度に増加し、2005年度に16件だったものが2007年度に21件となっている。また1件あたり金額も上昇し、2005年度に1.7万円だったものが2007年度に2.5万円に増加している。2008年度から2010年度にかけて項目数は減少傾向にあり19件から16件に微減している。同期間に1件あたり金額は2.9万円から3.2万円に微増している。2011年度と2012年度は項目数と1件あたり金額はほぼ横ばいで推移している（項目数は17件から16件、1件あたり金額は2.4万円から2.3万円）。

委託金は、2001年度から2008年度にかけてそれほど大きな変化が起きていない。項目数が8件（2006年度）から12件（2003年度）の間で推移している。1件あたり金額は1.2万円（2002年度）から3.5万円（2007年度）で推移している。しかし2009年度から2011年度にまで項目数が増加傾向にあり、2011年度では17件にまで増加している。1件あたり金額は概ね3万円前後で推移している。2012年度には項目数が14件に下がっているが、1件あたり金額は2.9万円とほぼ横ばいである。

3.3 補助金改革の影響

以下では、補助金改革の影響を2001年度から2012年度の間に生じた3つの重要な出来事を基準に分析することしよう。具体的には

ケース1．三位一体改革前後（2003年度と2006年度）

ケース2．民主党政権前後（2007年度と2010年度）

ケース3．夕張市の財政破綻前後（2003年度と2010年度）

である。

ケース1は、三位一体改革の影響をみるために、2003年度と2006年度の補助金の変化をみたものだ。三位一体改革のうち国庫補助金の削減は、前述したように2005年度から2006年度にかけておこなわれている。2003年度の補助金額は、三位一体改革が実施される前、2006年度の補助金額は三位一体改革により補助金が削減された後の状況を反映したものと考えられる。

ケース2は、民主党への政権交代による政策変化の影響をみるために、2007年度と2010

年度の補助金の変化をみたものだ。麻生政権から鳩山政権への移行は、2009年9月である。2009年度予算は麻生政権と鳩山政権の政策が混在して反映されていることから、政権交代による政策の影響をみるためには、2007年度と2010年度を比較することにした。

ケース3は、夕張市の財政破綻の影響をみるために、2003年度と2010年度の補助金の変化をみたものだ。夕張市は2007年に財政再建団体となった。財政破綻の影響をみるためには、財政破綻の要因を加えて探る必要があると考えて、財政破綻の影響をみるためには、2003年度と2010年度を比較することにした。

以下では、ケース1からケース3について道支出金を含めた国庫支出金の中で、シェアが高い負担金と補助金を対象として政策変化の影響をみることにする。

負担金を分析するに際しては、表5に示したように、①保険基盤安定、②子ども関連、③障害者関連、④生活保護関連、⑤老年者関連、⑥その他に分類した。ここで①の保険基盤安定に関する負担金には、国庫支出金と道支出金からの保険基盤安定がある。②の子ども関連に関する負担金には、例えば、児童福祉負担金、被用者児童手当といったものがある。③の障害者関連に関する負担金には、例えば、障害者介護給付費等負担金、障害者自立支援医療費負担金といったものがある。④の生活保護関連に関する負担金には、生活保護費負担金の現年度分と過年度分を振り分けた。⑤の老年者関連には、老人保健事業費負担金を振り分けた。⑥のその他には、助産費負担金、緊急消防援助隊活動費負担金などが存在するが、いずれの年度においてすべての細節についてゼロであった²⁰⁾。

表6は、負担金について分析したものだ。ケース1の三位一体改革前後（2003年度と2006年度）の比較では、負担金総額が1億3,651万円（13%）減少している。子ども関連は2,386万円（15%）減少している。障害者関連では、2006年に施行された障害者自立支援法による障害者介護給付費、障害者自立支援医療費負担金、障害者自立支援給付費負担金が追加的に増加している²¹⁾。その合計額は9,778万円となっている。生活保護関連では、1億663万円減少している。その内訳を見ると国庫支出金が9,489万円減少し、道支出金が1,174万円減少している。2003年度の生活保護関連の道支出金は、生活保護費負担金現年度分4,265万円のみであるが、2006年度は生活保護費負担金現年度分が3,048万円に引き下がり、生活保護費負担金過年度分が43万円が追加されているが総額は減少している。

²⁰⁾ 各節がどのように分類されているかの詳細については、表5を参照されたい。

²¹⁾ 障害者自立支援法は2012年に野田内閣によって廃止され、現在は内容が一部変更されて障害者総合支援法となっている。

国庫支出金の構造変化について（鈴木・橋本）

表5 負担金の分類

分類	2003年度		2006年度		2007年度		2010年度		金額(H)
	支別	金額(H)	支別	金額(H)	支別	金額(H)	支別	金額(H)	
保険基盤安定	国庫支出金	47,095,136	国庫支出金	11,950,692	国庫支出金	8,670,187	国庫支出金	6,308,440	
	道出資金	23,547,568	道支支出金	62,807,199	道支支出金	58,445,253	道支支出金	43,316,000	
子ども	国庫支出金	142,729	国庫支出金	60,719,215	国庫支出金	59,925,165	国庫支出金	63,114,715	
	国庫支出金	64,566,665	国庫支出金	4,388,000	国庫支出金	7,256,000	国庫支出金	1,048,000	
	国庫支出金	45,929,685	国庫支出金	1,103,333	国庫支出金	1,433,333	国庫支出金	243,334	
	国庫支出金	225,000	国庫支出金	110,000	国庫支出金	6,140,000	国庫支出金	1,143,333	
	国庫支出金	2,506,666	国庫支出金	6,838,667	国庫支出金	4,060,000	国庫支出金	576,666	
	国庫支出金	3,303,332	国庫支出金	3,741,667	国庫支出金	16,235,722	国庫支出金	13,367,853	
	国庫支出金	3,951,000	国庫支出金	18,168,930	国庫支出金	26,962,582	国庫支出金	69,825,332	
	国庫支出金	4,983,333	国庫支出金	30,359,607	国庫支出金	908,000	国庫支出金	31,557,354	
	国庫支出金	93,653	国庫支出金	548,500	国庫支出金	1,433,333	国庫支出金	131,000	
	道支出金	137,346	道支支出金	1,063,333	道支支出金	6,150,000	道支支出金	242,334	
	道支出金	32,283,333	道支支出金	6,616,666	道支支出金	4,055,000	道支支出金	1,143,333	
	道支出金	626,666	道支支出金	3,620,000	道支支出金		道支支出金	553,333	
	道支出金	825,832	道支支出金		道支支出金		道支支出金	9,600,999	
	道支出金	219,500	道支支出金		道支支出金		道支支出金		
道支出金	1,245,833	道支支出金		道支支出金		道支支出金			
道支出金	93,653	道支支出金		道支支出金		道支支出金			
障害者	国庫支出金	3,606,792	国庫支出金	3,834,697	国庫支出金	1,036,740	国庫支出金	0	
	国庫支出金	48,635,237	国庫支出金	26,966,541	国庫支出金	123,427,354	国庫支出金	1,090,665	
	国庫支出金	6,901,421	国庫支出金	298,697	国庫支出金	1,000,000	国庫支出金	156,600,440	
	国庫支出金	329,043	国庫支出金	361,155	国庫支出金	484,496	国庫支出金	2,729,582	
	国庫支出金	2,334,765	国庫支出金	1,183,245	国庫支出金	2,117,586	国庫支出金	495,396	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		

国庫支出金	施設入所者扶助	83,154,142	国庫支出金	施設入所者扶助	44,650,971	国庫支出金	0	国庫支出金	13,886	障害者自立支援医療費負担金(知的・身体) 過年度分	344,608,000
国庫支出金	通勤寮等扶助	10,506,000	国庫支出金	障害者介護施設付費等負担金(知的・身体)	62,970,185	国庫支出金	61,825,000	国庫支出金	13,550,508	障害者自立支援医療費負担金	252,429
道支支出金	日常生活用具費	430,710	国庫支出金	障害者介護施設付費等負担金(補装具)	690,421	道支支出金	783,000	道支支出金	78,300,220	障害者介護施設付費等負担金(知的・身体)	24,955,000
			国庫支出金	障害者介護施設付費等負担金(療養介護医療費)	202,304	道支支出金	242,250	道支支出金	1,364,791	障害者介護施設付費等負担金(補装具)	
			国庫支出金	障害者自立支援医療費負担金	1,568,651	道支支出金	1,004,981	道支支出金	247,698	障害者介護施設付費等負担金(療養介護医療費)	
障害者			国庫支出金	障害者自立支援医療費負担金	40,000	道支支出金	0	道支支出金	603,864	障害者自立支援医療費負担金(知的・身体)	
			道支支出金	日常生活用具給付	0	道支支出金	0	道支支出金	6,775,500	障害者自立支援医療費負担金	
			道支支出金	障害者介護施設付費等負担金(知的・身体)	31,485,092	道支支出金	31,485,092	道支支出金	512,617	障害者自立支援医療費負担金(過年度分)	
			道支支出金	障害者介護施設付費負担金(補装具)	345,210	道支支出金	345,210	道支支出金			
			道支支出金	障害者介護施設付費負担金(療養介護医療費)	101,152	道支支出金	101,152	道支支出金			
			道支支出金	障害者自立支援医療費負担金	354,338	道支支出金	354,338	道支支出金			
			道支支出金	障害者自立支援施設付費負担金	20,000	道支支出金	20,000	道支支出金			
生活保護			国庫支出金	生活保護費負担金	484,500,000	国庫支出金	457,176,000	国庫支出金	344,608,000	生活保護費負担金	
			国庫支出金	生活保護費負担金(過年度分)	773,358	道支支出金	30,102,000	国庫支出金	252,429	生活保護費負担金(過年度分)	
			道支支出金	生活保護費負担金現年度分	30,484,000	道支支出金	30,484,000	道支支出金	24,955,000	生活保護費負担金現年度分	
			道支支出金	生活保護費負担金過年度分	427,964	道支支出金	427,964	道支支出金			
高齢者			国庫支出金	老人保健事業費負担金	1,964,795	国庫支出金	1,505,167				
			国庫支出金	老人福祉費負担金	1,934,721	道支支出金	1,198,809				
			国庫支出金	老人福祉費負担金(過年度分)							
			道支支出金	老人保健事業費負担金							
			道支支出金	行旅病死入負担金							
その他											

出所：夕張市資料より作成。

表6 負担金の内訳の比較

（単位：万円）

	2003年		2006年		2007年		2010年	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
保険基盤安定	7,064	6.8%	7,466	8.2%	6,712	7.6%	8,096	8.9%
子ども関連	16,113	15.4%	13,727	15.1%	13,456	15.2%	19,255	21.3%
障害者関連	15,590	14.9%	17,507	19.3%	19,193	21.7%	26,229	29.0%
生活保護関連	62,281	59.7%	51,619	56.9%	48,738	55.2%	36,982	40.8%
高齢者関連	3,311	3.2%	390	0.4%	270	0.3%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	104,360	100.0%	90,709	100.0%	88,369	100.0%	90,561	100.0%

出所：夕張市資料より作成。

ケース2の民主党への政権交替前後（2007年度と2010年度）では、総額が2,192万円増加している。子ども関連は5,799万円増加している。これは、民主党政策の子ども手当負担金が国庫支出金で6,983万円、道支出金で960万円が新規に追加されていることが大きな要因である^㉒。障害者関連は8,722万円増加し、生活保護関連は1億1,756万円減少している。

ケース3の夕張市の財政破綻前後（2003年度と2010年度）では、総額が1億3,799万円（13%）減少している。これは生活保護関連の中でも特に生活保護負担金が2億3,454万円減少したことが大きな要因である^㉓。一方で増加している項目が存在し、障害者関連は1億639万円、子ども関連は3,142万円増加している。障害者関連ではやはり2006年に施行された障害者自立支援法による障害者介護給付費、障害者自立支援医療費負担金、障害者自立支援給付費負担金が追加的に増加していることが大きな要因である。子ども関連が増加している理由は、子ども関連において大きなシェアをもつ児童扶養手当（国庫支出金）が3,256万円減少しているが、子ども手当負担金が国庫支出金と道支出金の合計で7,943万円追加されていることによる。

次に、補助金に関して分類をおこなったものが表7、表8である。これらの表では、補助金を①衛生関連、②子ども関連、③障害者関連、④生活保護関連、⑤高齢者関連、⑥雇用、⑦地域振興、⑧農業、⑨道路、⑩経済対策、⑪その他に分類した。

㉒ 被用者児童手当、非被用者児童手当、被用者小学校修了前特例給付、非被用者小学校修了前特例給付、児童扶養手当などは数百万円程度で減少している。

㉓ この他、生活保護費負担金過年度分が76万円、生活保護費負担金現年度分が1,770万円減少している。

表 7 補助金の分類(1)

分類	2003年度		2006年度		2007年度		2010年度		金額(H)		
	金額(H)	細節	金額(H)	細節	金額(H)	細節	金額(H)	細節			
衛生	道支出金	在宅当番医制運営費補助金	2,132,000		道支出金	し尿処理場施設改修費補助金	6,200,000	国庫支出金	女性特有のかん健康推進事業費補助金	541,000	
	道支出金	在宅福祉事業費補助金	1,670,659					道支出金	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	27,489,000	
								道支出金	新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費補助金	1,454,000	
子ども	国庫支出金	準要保護児童生徒給食	1,363,000	国庫支出金	小学校理振法設備整備	170,000	国庫支出金	スクールバス購入費補助金	3,040,000	清水が中学校校舎改修費補助	121,124,000
	国庫支出金	準要保護児童生徒学用品購入	1,048,000	国庫支出金	中学校理振法設備整備	170,000	国庫支出金	要保護児童生徒修学旅行	96,000	児童生徒通学費補助金	4,927,000
	国庫支出金	要、準要保護児童生徒修学旅行	624,000	国庫支出金	要保護児童生徒修学旅行	125,000	国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	5,000	子ども手当準備事業費補助金	3,706,000
	国庫支出金	中学校理振法設備整備	427,000	道支出金	乳幼児医療費補助金	3,145,000	道支出金	乳幼児医療費補助金	5,466,414	要保護児童生徒修学旅行	65,000
	国庫支出金	小学校理振法設備整備	400,000	道支出金	乳幼児医療費補助金	1,348,000	道支出金	放課後児童対策事業費補助	2,149,000	要保護児童生徒修学旅行	3,521,678
	国庫支出金	準要保護児童生徒新入学用品購入	150,000	道支出金	ひとり親家庭等医療費補助	2,244,000	道支出金	ひとり親家庭等医療費補助金	3,484,898	乳幼児医療費補助金	2,344,413
	国庫支出金	特殊教育設備整備	136,000	道支出金	子育て支援センター設置	1,618,000	道支出金	放課後児童対策事業費補助	1,037,000	放課後児童対策事業費補助	
	国庫支出金	要、準要保護児童生徒医療	18,000	道支出金	子ども発達支援事業専門支援事業費補助金	183,000					
	国庫支出金	準要保護児童生徒校外活動	14,000								
	国庫支出金	子育て支援センター設置	809,000								
	道支出金	放課後児童対策事業費補助	2,313,000								
	道支出金	乳幼児医療費補助金	2,279,000								
道支出金	母子家庭等医療費補助金	2,241,000									
道支出金	子育て支援センター設置	809,000									
道支出金	母子通園センター事業費補助金	0									

国庫支出金の構造変化について（鈴木・橋本）

国庫支出金	2,144,829	934,757	2,193,000	1,902,000	地域生活支援事業費補助金	1,902,000
国庫支出金	781,000	0	129,000	109,000	障害程度区分認定等事務費補助金	109,000
国庫支出金	0	64,000	41,784,330	33,837,434	重度心身障害者医療費補助金	33,837,434
道支出金	37,406,000	1,132,000	4,709,000	7,456,000	障害者自立支援対策推進費補助金	7,456,000
道支出金	4,309,313	78,000	982,000	1,401,000	地域生活支援事業費補助金	1,401,000
道支出金	1,726,000	0	0	0	知的障害者等実態調査交付金	0
道支出金	125,652	0	0	0		
道支出金	70,095	127,000				
道支出金	0	1,000,000				
道支出金	0	1,050,000				
道支出金	0	993,000				
道支出金	0	18,141,000				
道支出金	0	0				
道支出金	0	331,000				
道支出金	0	0				
道支出金	0	39,000				
道支出金	0	0				
道支出金	0	32,310				
道支出金	0	566,052				
道支出金	0	525,000				
道支出金	0	40,000				
障害者関連						

出所：夕張市資料から作成。

表 8 補助金の分類(2)

分類	2003年度			2006年度			2007年度			2010年度		
	金額(円)	細節	金額(円)	金額(円)	細節	金額(円)	金額(円)	細節	金額(円)	金額(円)	細節	
生活保護	国庫支出金	生活保護費負担金	2,050,000	国庫支出金	生活保護費補助金	1,733,000	国庫支出金	生活保護費補助金	3,118,000	国庫支出金	生活保護費補助金	6,409,000
	道支支出金	生活保護運営対策事業費等補助金	671,300	道支支出金	生活保護運営対策事業費等補助金	664,000						
	道支支出金	在宅介護支援センター運営費補助金	4,504,275	国庫支出金	介護老人ホームアスベスト除去	787,000	道支支出金	高齢者等の冬の生活支援事業費補助金	600,000	道支支出金	老人福祉会館改修整備	0
	道支支出金	老人医療給付費補助金	4,479,000	道支支出金	老人医療給付費補助金	3,608,000	道支支出金	老人医療給付費補助金	4,655,920			
	道支支出金	老人クラブ運営費補助金	1,179,263	道支支出金	老人クラブ運営費補助金	912,539						
	道支支出金	高齢者配食サービス	556,778	道支支出金	老人短期入所介護事業費補助金	0						
	道支支出金	生きがい活動支援通所老人短期入所介護事業費補助金	171,380									
雇用	国庫支出金	緊急地域雇用特別対策推進事業補助金	6,168,000	道支支出金	生活管理指導員派遣	0				道支支出金	ふるさと雇用再生特別交付金	33,096,495
	道支支出金	生活管理指導員派遣	7,237,388						道支支出金	緊急雇用創出事業交付金	10,101,911	
	国庫支出金	郷愁の丘ミュージアム建設費	25,000,000	国庫支出金	郷愁の丘ミュージアム公園整備	25,000,000	国庫支出金	郷愁の丘ミュージアム公園整備	4,871,000	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	153,367,000
	国庫支出金	産炭地特定事業費補助金	6,593,884	国庫支出金	平和運動公園整備	40,129,000	道支支出金	発達支援センター事業補助金	888,000	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	11,157,750
地域振興	国庫支出金	平和運動公園野球場建設	105,000,000	道支支出金	発達支援センター事業補助金	901,000				国庫支出金	社会資本整備総合交付金	9,902,300
	道支支出金	地域教育推進体制整備事業費補助	110,000						国庫支出金	地域活力基盤創設負担金	0	
									国庫支出金	地域住宅交付金	0	
									国庫支出金	地域活力基盤創設交付金	0	
									道支支出金	夕張市財政再生支援対策費補助金	75,535,325	
									道支支出金	市営住宅再編事業費補助金	45,846,000	
									道支支出金	発電所所在市町村振興事業補助金	5,000,000	
									道支支出金	地域再生加速事業交付金	3,340,000	
									道支支出金	地域再生加速事業交付金	960,000	
									道支支出金	発達支援センター事業補助金	643,000	
								道支支出金	市営住宅再編事業費補助金	0		
								道支支出金	発達支援センター事業補助金	0		

国庫支出金の構造変化について（鈴木・橋本）

農業	道支出金 道支出金 道支出金	農業経営基盤強化促進対策費補助金 農業委員会補助金 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	42,000 16,000 10,198	道支出金 道支出金 道支出金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金 米数量調整口滑化推進事業費補助金	7,131 311,000	道支出金 道支出金	6,415 0	道支出金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	4,156
道路	国庫支出金 国庫支出金 道支出金 道支出金	市道若菜千代田線道路改良 市道紅葉山新夕張駅前中通線道路改良 冷水林道改良 林道管理	60,500,000 30,000,000 4,805,220 1,158,500	国庫支出金 道支出金 道支出金 道支出金	市道距離の谷2丁目通線道路改良 林道管理	0 0	国庫支出金 道支出金	道支出金	道支出金	小規模林道整備事業	990,000
経済対策							国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金	国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金	国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金	地域活性化・きめ細かな臨時交付金 地域活性化・経済危機対策臨時交付金 地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金 地域活性化・きめ細かな交付金	117,178,950 32,350,000 15,432,000 0
	道支出金 道支出金 道支出金	除排雪サービス 人口動態調査費補助金 緊急通報体制等整備	6,723,094 30,100 9,592,833	道支出金 道支出金 道支出金	人口動態調査費補助金 林道施設災害復旧	34,400 11,340,000	国庫支出金 道支出金 道支出金	34,700 639,000	国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 道支出金 道支出金 道支出金 道支出金 道支出金 道支出金	テレビ極微小中継局デジタル改修費補助金 電波遮へい対策事業費等補助金 児童虐待・DV対策等総合支援等補助金 橋梁長寿命化修繕計画策定事業費補助金 防犯情報通信設備整備事業交付金 妊婦健康診査臨時特例交付金 エソシカ被害防止緊急補償事業 北海道地域自殺対策緊急強化推進事業費補助金 人口動態調査費補助金 社会福祉統計調査等交付金	19,335,000 1,918,000 642,000 0 2,163,000 1,195,000 300,000 163,049 16,400 3,000
その他											

出所：夕張市資料から作成。

ここで①の衛生関連には、例えば、し尿処理場施設改修費補助金、二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金、新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費補助金などを振り分けた。②の子ども関連には、例えば、乳幼児医療費補助金、スクールバス購入費補助金、清水沢中学校校舎改修費補助などを振り分けた。③の障害者関連には、重度心身障害者医療費補助金、地域生活支援事業費補助金、障害者自立支援対策推進費補助金などを振り分けた。④の生活保護関連には、生活保護費補助金、生活保護運営対策事業費等補助金を振り分けた。⑤の老年者関連には、例えば、在宅介護支援センター運営費補助金、老人医療給付費補助金などを振り分けた。⑥の雇用には、緊急地域雇用特別対策推進事業補助金、生活管理指導員派遣、ふるさと雇用再生特別交付金などを振り分けた。⑦の地域振興には、例えば、郷愁の丘ミュージアム建設費、平和運動公園野球場建設、社会資本整備総合交付金などを振り分けた。⑧の農業には、例えば、農業経営基盤強化資金利子補給補助金、米数量調整円滑化推進事業費補助金などを振り分けた。⑨の道路には、例えば、市道若菜千代田線道路改良、市道紅葉山新夕張駅前中通線道路改良などに振り分けた。⑩の経済対策には、例えば、地域活性化・きめ細かな臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金などに振り分けた。⑪のその他には、例えば、除排雪サービス、テレビ極微小中継局デジタル改修費補助金を振り分けた。

表9 補助金の内訳の比較

(単位：万円)

	2003年		2006年		2007年		2010年	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
衛生関連	308	1.1%	0	0.0%	620	7.3%	2,990	3.9%
子ども関連	1,263	3.7%	900	7.5%	1,424	16.7%	13,673	18.0%
雇用	1,341	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	4,320	5.7%
障害者関連	4,656	13.7%	2,505	21.0%	4,980	58.5%	4,471	5.9%
生活保護関連	272	0.8%	240	2.0%	312	3.7%	641	0.8%
地域振興	13,670	40.3%	6,603	55.3%	576	6.8%	30,575	40.3%
道路	9,646	28.4%	0	0.0%	0	0.0%	99	0.1%
農業	7	0.0%	32	30.0%	1	0.0%	0	0.0%
老年者関連	1,089	3.2%	531	4.4%	526	6.2%	0	0.0%
経済対策	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16,496	21.8%
その他	1,635	4.8%	1,137	9.5%	67	80.0%	2,574	3.4%
合計	33,960	100.0%	11,948	100.0%	8,505	100.0%	75,838	100.0%

出所：夕張市資料より作成。

表9は、負担金と同様の分析を項目別分類の「補助金」についておこなったものだ。

ケース1の三位一体改革前後（2003年度と2006年度）を比較すると、総額では補助金は2億2,012万円減少している。グループ分けした効果でみると、地域振興（7,067万円）と道路（9,646万円）の減少が大きい。これは2003年度に地域振興として、平和運動公園野球場建設費への補助金が1億500万円計上されていたものが、2006年度には4,013万円に減少していることで説明できる。この夕張市の平和運動公園野球場は、補助金に加えて、過疎対策事業債（過疎債）で建設させた施設である^{②4}。過疎債は、過疎地域の施設整備、医療の確保、地域活性化などに必要な経費に対して支出する財源に用いられる^{②5}。過疎債は起債充当率が100%の地方債である。また、元利償還金の70%を後年度の普通交付税で賄うことができる。このことから市町村は元利償還金の30%を負担するだけでよい。過疎債を用いたハード事業は、建設時の費用負担は生じないものの、償還費用の一部は負担する必要がある。さらに、維持管理費用が発生するため、使用料で賄えない部分は夕張市の負担となることに注意が必要だ^{②6}。また夕張市の場合、郷愁の丘ミュージアム公園整備への補助金が2001年度から2007年度にかけて合計額で2億9,987万円が計上されていることは注目すべきことである。道路関連については2003年に9,646万円あったものが2006年にはゼロとなっている。

ケース2の民主党への政権交替前後（2007年度と2010年度）を比較すると、総額では6億7,333万円増加している。増加の主たる項目としては、地域振興（2億9,999万円増）、経済対策（1億6,496万円増）及び、子ども関連（1億2,249万円増）が挙げられる。地域振興は2007年度には郷愁の丘ミュージアム公園整備の487万円（国庫支出金）と発達支援センター事業補助金の89万円（道支出金）のみであったが、2010年度には社会資本整備総合交付金が国庫支出金として新規に3つあり、その合計額は1億7,443万円に達する。また道支出金として、夕張市財政再生支援対策費補助金（7,554万円）と市営住宅再編事業費補助金（4,585万円）が新規に加えられていることが増加の主な要因である^{②7}。

②4 現在の過疎法の名称は過疎地域自立促進特別措置法であり、2010年度に措置法の期限を2016年度までとした。その後、東日本大震災の発生にともなう過疎事業の遅れなどから措置法の期限が2021年度まで延長されている。なお、過疎債は、従来は上下水道、道路といったハード事業にのみが起債の対象であったが、2010年度から産業振興、教育振興、医療の確保といったソフト事業も対象となった。

②5 地方財政法に定められていない経費についても過疎債を財源にすることができる。

②6 夕張市によると、野球場の維持管理経費は、2013年度決算額では1,399千円となっているが、使用料収入は、530千円（33件、1,874名）となっている。また、過疎債の元利償還金のうち夕張市の負担は、15,510千円（元金15,060千円、利子450千円）となっている。

②7 夕張市財政再生支援対策費補助金は、夕張市が負担する再生振替特例債の利子を軽減するためのものである。

経済対策は鳩山内閣で実施した「明日の安心と成長のための緊急経済対策（2009年12月8日閣議決定）」の1つである、地域活性化・きめ細かな臨時交付金（国庫支出金）が1億1,718万円と金額が高い^㉞。この交付金は交付金の実施計画に基づいた事業を各自治体が作成し、その事業に対して交付されるものである^㉟。マクロレベルで約4,500億円の予算規模であった。

子ども関連は、清水沢中学校校舎改修費補助（国庫支出金）が1億2,112万円追加されていることが増加の最大の要因である。民主党の目玉政策の1つであった子ども手当に関するものは、子ども手当準備事業費補助金（国庫支出金）が存在するが、これは児童手当から子ども手当への移行準備のために存在する補助金であり、金額としては371万円と規模としては小さい。

老年関連は、2007年度の526万円から2010年度にはゼロになっている。これは2007年度に存在した老人医療給付費補助金（466万円）が、2008年に後期高齢者医療制度が導入されたことに伴い、2010年度にはゼロになっていることが主な要因である。

雇用は、2007年度にはゼロであるが、2010年度には、道支出金として、ふるさと雇用再生特別交付金が3,310万円、緊急雇用創出事業交付金が1,010万円が存在する。ふるさと雇用再生特別交付金は、国の雇用創出の基金による事業の中の1つであり、都道府県から市町村に交付されたが、2011年度に終了している。

障害者関連については、シェアが2007年度に58.5%であったものが、2010年度には5.9%に大きく縮小しているが、これは補助金の総額が2007年度（8,505万円）から2010年度（7億5,838万円）に大幅に増加したことによる。なお、補助金の総額の増加は主に地域振興関連（2億2,999万円増）、経済対策関連（1億6,496万円増）、子ども関連（1億2,248万円増）によるものだ。障害者関連の補助金金額は2007年度（4,980万円）から2010年度（4,471万円）にかけて509万円減少している。

ケース3の夕張市の財政破綻前後（2003年度と2010年度）では、総額が4億1,878万円増加している。増加の主な要因は、地域振興と経済対策であり、それぞれの増加額は、1億6,905万円と1億6,496万円である。経済対策は2003年度はゼロであることから2010年度は追加の純増である。地域振興は2003年度は1億3,670万円であったものが2010年度に3億535万円に大きく増加している。

㉞ この他に経済対策の交付金として、地域活性化・経済危機対策臨時交付金（3,235万円）、地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金（1,543万円）がある。

㉟ 基本的にはインフラ整備が目的とされている。

地域振興としては、2003年度については、ケース1で述べたとおり、郷愁の丘ミュージアム建設費（1億500万円）と平和運動公園野球場建設（2,500万円）が主な項目である。これらの項目は2010年度には無くなっている³⁰。2010年度の主な補助金は、社会資本整備総合交付金（1億7,443万円）、夕張市財政再生支援対策費補助金（7,554万円）、市営住宅再編事業費補助金（4,585万円）である。

4. お わ り に

本稿で得られた主な結果をまとめることでむすびとしよう。

第1に、三位一体改革前後の比較では、負担金総額の減少が見られた。負担金の減少の原因は、子ども関連（2,386万円減）、生活保護関連（1億662億円減）等によるものだ。ただし、2006年に施行された障害者自立支援法により、障害者介護給付費、障害者自立支援医療費負担金、障害者自立支援給付費負担金などは増加している。補助金についても総額の減少が生じている。グループ分けした効果でみると、地域振興（7,067万円減）と道路（9,646万円減）がその要因だ。

第2に、民主党政権前後の比較では、負担金の総額が増加していることがわかった。特に、子ども関連の負担金が5,799万円増加している。これは、民主党政権の目玉政策であった子ども手当創設の影響で説明できる。

第3に、夕張市における財政破綻の前後において、国庫補助金の構造的な変化がみられた。負担金については、生活保護関連費が大きく削減されている一方で、障害者自立支援法の形成にともなって障害者関連費が大きく増加している。補助金については、地域振興関連費が大きく増加している。破綻前では特定の建設物に集中していたものが、破綻後では、住民に必要不可欠なインフラ整備や財政再建資金に集中している。財政破綻にともなう、国や道からの補助金の形態での支援は、夕張市固有の問題へ対処するものだ。

インフラ整備に伴う補助金は、すべての地方団体の財政運営にとって、最低限必要なものと考えられよう。2012年12月2日の笹子トンネル天井板落下事故以降、インフラの老朽化についての関心が高まってきている。総務省は、公共施設等総合管理計画の策定を検討している。この計画では地方が策定する事業経費に対して措置率50%の特別交付税が2014年度から3年間にわたって措置されることになっている。また、公共施設の除却に対して

³⁰ これらの他の補助金である産炭地特定事業費補助金（6,59万円）、地域療育推進体制整備事業費補助（11万円）も2010年度には無くなっている。

2014年度から特例期間を設置して、充当率75%の地方債の特例措置を計画している⁸⁰⁾。国土交通省は道路老朽化対策として、複数年にわたる大型対策事業費に対して新たな補助制度の創設を検討している⁸¹⁾。

参 考 文 献

- [1] 石弘光・長谷川正・秦邦昭・山下道子（1983）「政府行動と補助金」『受益と負担の地域別 帰着と補助金の役割』第9章所収，pp.115-133，内閣府。
- [2] 大杉覚（2006）「自治体補助金改革と行政評価の課題」『会計検査研究』第33号，pp.103-119。
- [3] 佐々木忠・河合博司（2007）「夕張市財政の現状と「破綻」の主な要因」保母武彦・河合博司・佐々木忠・平岡和久『夕張 破綻と再生』第2章所収，pp.31-69，自治体研究社。
- [4] 高木健二（2007）「夕張市の財政再建と財政健全化法」『自治総研』第342号，pp.49-91。
- [5] 高木健二（2010）「夕張市の財政再生計画」『自治総研』第382号，pp.1-17。
- [6] 橋本恭之・木村真（2014）「夕張市の財政再建の現状と課題」『関西大学経済論集』第64巻第2号，pp.1-31。
- [7] 橋本行史（2008）『自治体破綻・「夕張ショック」の本質 財政論・組織論からみた破たん 回避策』公人の友社。
- [8] 光本伸江・金井利之（2010）「夕張市政の体制転換と公共サービス編制の変容（上）（中）（下）」『自治体総研』第377号，pp.1-29，第380号，pp.1-24，第381号，pp.1-30。
- [9] 吉田素教・赤井伸郎（2003）「地方財政需要の見直しによる地方財政健全化シミュレーションー基準財政需要の算定手法を用いた地方交付税と国庫支出金の削減ー」『会計検査研究』第27号，pp.61-88。

⁸⁰⁾ 特例期間は当分の間とされている。

⁸¹⁾ 社会資本整備審議会（道路分科会の基本政策部会）「道路の老朽化対策の本格実施に関する提言（骨子案）」，2014年3月23日による。